

## 各論 3

### 「働くことを軸とする安心社会」に向けた政策・制度実現の取り組み

#### 【政策の実現に向けた取り組み強化】

1. 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた政策パッケージについて、「要求と提言」、「重点政策」に順次組み込みつつ、国・地方自治体・政党への働きかけなどを通じてその実現をめざす。あわせて、退職者連合、労働福祉団体、NPOなどとの対話や共同行動などの社会運動を推進し、連合の考え方について社会全体への浸透をはかる。
2. 毎年度、政府がまとめる骨太方針ならびに予算の概算要求基準に対置するものとして「重点政策」を策定するとともに、通常国会・臨時国会に対する「重点政策実現の取り組み方針」を策定し、政策の実現に向けた運動を展開する。
3. 政策立案能力を高めるため、政策づくりを担う人材の育成や専門家とのネットワークの強化に向けて、構成組織・地方連合会を対象に「総合政策勉強会」を開催するとともに、「総合政策意見交換会」を実施し情報の収集・発信の強化に取り組む。
4. 地方連合会および地方構成組織による単組・支部組合員への広報活動や世論喚起に向けたキャンペーンを含む様々な取り組みを進めるため、政策活動資金の取り組みを行うとともに、より効果的な活用や将来のあり方について検討する。

#### 【震災からの復興・再生に向けた取り組みの継続】

5. 東日本大震災からの復興・再生に向け、被災自治体への人的支援、恒久住宅への円滑な移転、産業政策・雇用政策の一体的推進、医療・福祉・介護人材の確保、教育環境の整備など、被災地への確実なバックアップを行うよう政府に求める。
6. 福島第一原子力発電所事故の収束、放射性物質の除染、避難住民の早期帰還の実現、食の安心・安全の確保、風評被害防止対策など、福島復興・再生を早期かつ着実に進めるよう政府に求める。
7. 被災地（東北3県および熊本県）の地方連合会と連携のもと、実態調査・ヒアリングなどを行い、国・地方自治体に必要な対応を求める。

#### 【持続可能で健全な経済の発展】

8. 雇用創出効果の高い分野への施策の集中、成長分野での人材育成およびディーセント・ワークの確保など、経済・産業政策と雇用政策の一体的推進の具体策を取りまとめる。
9. 経済連携協定の交渉について、ITUCや交渉国の労働組合と連携しつつ、労働、

環境および安心・安全に関わる事項について適切な交渉を政府に求める。加えて、国民への適切な情報開示、国民的合意形成に向けた丁寧な対応を求める。

10. I o T、ビッグデータ、A Iなどの技術革新といった「第4次産業革命」の進展に伴い起こり得る変化への対応について、課題を取りまとめ、具体的な対策を策定するとともに、その対応について検討するための労使が参画する枠組みの構築を求める。
11. サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配を実現するため、企業間における公正かつ適正な取引関係確立に向けて、下請法をはじめとする法令の遵守・徹底をはかるよう政府や経営者団体に求める。とりわけ、資材や人件費など増加したコストを適正に価格転嫁できる環境整備を着実に実施するよう働きかける。

### 【地域活性化と地方創生への取り組み】

12. 政府の「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に対する取り組みを、「連合のめざす政策の早期実現」と「地域に根ざした顔の見える労働運動の実践」に結びつけるべく、引き続き地方創生に積極的に関与するとともに、地方連合会・地域協議会、構成組織、連合本部が密に連携し、それぞれの役割を發揮する。
13. 「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に対する取り組みにおいて、地方自治体に設置される「推進組織」に原則すべて参加し、連合の政策実現および地域に根ざした顔の見える運動を推進する。  
連合島根においても引き続き未参画自治体への対応を強化する。また本部「地方創生情報共有サイト」を活用しつつ、参画自治体における連合の政策・制度の反映とPDCAサイクルへの関与に努める。  
連合本部において2018年6月に最終報告として取りまとめられる「人口減少・超少子高齢社会ビジョン検討委員会報告」に対して、連合島根としても組織討議を通じた意見反映に努める。
14. 連合島根と連合総研との共同研究事業として取り組んだ、島根における雇用創出と地域産業政策、地域づくりに向けた「地域再生プロジェクト」報告における提言の活用と具体化をすすめる。また「地域フォーラム」開催の成果を通年の取り組みに活かすため、産業、行政、教育、報道、金融、NPO団体など地域づくりに関わる各セクターと引き続き連携を図り地域課題の解決に取り組む。

### 【連合のエネルギー政策の実現および地球温暖化対策の推進】

15. 原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく。島根原子力発電所の将来的な在り方ならびに原子力エネルギー政策に関わる諸課題については、本部方針を基本に連合島根における議論を深め、合意形成・統一対応を図れるよう努力する。

16. 地球温暖化対策の 2020 年以降の枠組みである「パリ協定」の実効性を高めつつ、協定に明記された「公正な移行」および「ディーセント・ワーク」に関する施策が三者構成による社会対話で検討されるよう、日本政府に強く働きかける。
17. 国民の理解と協力のもとで、「環境保護」と「経済発展」を両立させつつ国内の温室効果ガス排出の排出量を削減するため、社会対話の充実とともに、これまで以上の排出削減対策の強化・推進を政府に働きかける。
18. 環境にやさしいライフスタイルへの転換に向けた国民運動としての「連合エコライフ 21」を継続・強化する。また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、環境分野における労働組合の活動を強化する。
19. 「連合エコライフ 21」運動を継続強化する。「連合の森」を活用した活動や「ノーマイカーデー」、「自然環境保全運動（列島クリーンキャンペーン）」を引き続き推進する。また、地域協議会においては、地域の環境問題に積極的に取り組む。  
環境保全と NPO 団体支援事業として、連合島根「リ・ブック」の取り組みを引き続き展開し拡大を図る。  
また、電力需給対策で求められる夏冬の節電行動を促す「ピークカットアクション 21」を展開する。

### 【「公平・連帯・納得」の税制改革に向けた運動の展開】

20. 社会保障・税の一体改革の着実な推進に向けて、税による所得再分配機能の強化の実現に取り組む。そのため、低所得者層を対象とした「給付付き税額控除」として、「消費税税額控除」および就労促進につながる「勤労税額控除」の導入に取り組む。また、消費税の軽減税率は撤回を求める。
21. 税制フォーラムの開催や、連合ホームページを活用した「確定申告・還付申告」の取り組みなど税に対する理解浸透と納税者意識の向上をはかるとともに、給与所得者における申告納税制度と年末調整制度との選択制の導入および、そのための環境整備を政府に求める。
22. マイナンバー制度について、個人情報への厳格な保護をはじめ、制度に対する国民の不安を払拭する措置を講じつつ定着をはかるとともに、不公平税制の是正や確実な社会保障給付の実行に資する制度とするよう政府に求める。
23. 連合「第 3 次税制改革基本大綱」（2011 年策定）の点検・検証および「連合 2035 ビジョン」（仮称、2018 年 10 月確認予定）を踏まえた、「第 4 次税制改革基本大綱」を策定する。

### 【全世代支援型社会保障制度の実現】

24. 安心と信頼の医療と介護の確立に向け、診療報酬・介護報酬の同時改定と、良質な医療・介護サービスへの公平なアクセスの確保に取り組む。

25. 医療・介護・保育分野の安定的な人材の確保に向け、さらなる職員の処遇改善と勤務環境改善に取り組む。
26. 子育てと仕事の両立がよりしやすくなるよう、保育所待機児童の早期解消に取り組む。そのため、子ども・子育て支援のための安定的な財源確保に取り組む。
27. 生活保障機能が強化された安心と信頼の年金制度の実現に取り組む。また、社会保険のさらなる適用の拡大と未適用事業所の解消、年金積立金運用のガバナンス強化に取り組む。
28. 健康で文化的な生活を送ることができる生活保護基準の確保と、生活困窮者自立支援制度の実施体制の確立、子どもの貧困対策の強化に取り組む。
29. 障がい者差別の根絶に向け、障害者差別解消法を抜本的に強化するための取り組みを進める。また、障がい児・者や要介護者を介護する家族が働き続けることのできる制度や環境の整備に取り組む。
30. 「連合 2035 ビジョン」（仮称、2018 年 10 月確認予定）を踏まえた、新たな「社会保障ビジョン」を策定する。
31. 社会保障制度の基礎と運動課題への理解を深め、政策・制度の取り組みに資することを目的に、「連合島根社会保障制度研修会（基礎編）」を開催する。

### **【公正かつ持続可能な社会形成への取り組み】**

32. 公正で持続可能な社会の形成に向けて、労働組合資金や企業年金基金などにおける責任投資の促進に取り組む。
33. 東京オリンピック・パラリンピックにおける調達物品などの基準を定めた「持続可能性に配慮した調達コード」に則り、すべての物品・サービスの受注者（サプライヤーおよびライセンサー）が I L O 中核的労働基準をはじめとする労働に関する国際的な基準を遵守するよう東京オリンピック・パラリンピック組織委員会に周知徹底を求める。
34. 公契約基本法および公契約条例の制定を進めるため、国・地方自治体・政党への要請や関係省庁・経営者団体との意見交換、構成組織・地方連合会との課題・情報共有の強化、地方連合会における議員を含めた学習会の開催などに取り組む。

### **【民主的公務員制度改革、地方分権改革の実現に向けた取り組み】**

35. 労働基本権を保障した民主的な公務員制度改革、公務における臨時・非常勤職員の処遇改善を国・地方自治体に対して求めるとともに、労働基本権回復の必要性に対す

る国民の理解促進に取り組む。

36. 人口減少・超少子高齢化に対応する公共サービス提供体制の拡充に向け、国と地方の役割・権限の見直しや財源移譲の推進、地方自治体間の広域連携の取り組み支援を政府に求める。

### 【食とくらしの安全・安心確保と社会インフラの整備】

37. 農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤の整備ならびに所得の安定化対策、6次産業化の推進とともに、農地・森林の多面的機能の強化と食料・木材の消費・利用拡大および自給力向上を国・地方自治体に求める。
38. 連合島根は「地SUN地SHOW祭り」の開催を通じて、「地産・地消」や「食育」さらには、地場企業製品の製造に携わる労働者の立場から、県産品への利用促進を県民に呼びかける。
39. 消費者に分かりやすく適切な食品表示と制度の運用、消費生活相談窓口の強化・充実を求める。また、消費者と事業者との健全な関係の構築や、消費者の自立と倫理的な消費行動を促すための消費者教育の推進など、消費者政策の強化を国・地方自治体に求める。
40. 既存社会資本の長寿命化・老朽化対策にあたっては、将来的な国民の利便性や必要性の観点から優先順位を付けた効率的な実施を政府に求める。
41. 財政的な支援や先進的な事例の共有化など、空き屋対策を実施する地方自治体の負担軽減策を政府に求める。
42. 「交通政策基本計画」について、実施経過の「見える化」やフォローアップを行うとともに、地方自治体の計画策定に向けて、助言するよう政府に求める。
43. 水環境に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための「水循環基本法」に基づいた関連法の改正および各種計画・条例の策定を国・地方自治体に求める。

### 【防災・減災対策の強化】

44. 社会全体の防災力の向上、災害弱者対策の強化、防災・減災に必要な人材の育成・確保、国民の防災意識を高めるための啓発活動の強化や、あらゆる事態を想定したハザードマップの整備・点検を国・地方自治体に求める。

### 【教育における格差是正と機会均等の実現、労働教育・主権者教育の推進】

45. 貧困の連鎖を断ち切り、家庭の経済格差が教育機会の格差につながらないように、就学前から高等教育に至るまでの教育にかかる費用の無償化や、高等教育における給付型奨学金制度の拡充を政府に求める。

46. ワークルールや労働安全衛生など、働くことに関する知識を深め活用できるよう、就学前から高等教育に至るまでの各教育段階における労働教育のカリキュラム化の推進に取り組む。
47. 自立した社会人として必要な知識を身につけ意識を醸成するため、主権者教育の推進に取り組む。
48. 「連合 2035 ビジョン」（仮称、2018 年 10 月確認予定）を踏まえた、「教育制度に関する中長期政策（仮称）」を策定する。

**【2018～2019 連合島根「政策・制度要求と提言」の提出と政策実現】**

49. 県民や勤労者の要望を実現するため、2018～2019 連合島根「政策・制度要求と提言」を島根県に提出し、交渉を展開する。
50. 各地協・地区会議においても、勤労者の地域課題を掘り起こし、各自治体に対する「要求と提言」を提出し、地域における政策実現を図る。